

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2026/4/1 677号



## 今号の内容

- ・「ノー」と言えない”米国の高市外交”どこにいった”法の支配” ②③
- ・高市外交のもたらす労働者の不利益許せない対米巨額投資・改憲戦略 ③④
- ・世界債務膨張と金融化資本主義(前)現代資本主義の二重搾取を撃つ ④
- ・伊藤穰一とは何者か ⑤⑥
- ・「問はず語り」の高市総理大臣 ⑥⑦
- ・「大イスラエル主義」と中東の絶えざる戦争 ⑦
- ・アンソロピック「憲法AI」をめぐるトランプとの闘い——ベネズエラ、イラン、そしてガザ ⑧
- ・何でも紹介・跳ねる高市首相とトランプ氏 見えた被支配構造と『ジェンダーの囚』高橋純子著(朝日新聞デジタル) ⑨
- ・読者からの手紙 ⑨⑩
- ・コラムの窓・・・ ⑩

## 米国・イスラエルはイラン攻撃を直ちに停止すべきです

米国とイスラエルによるイランへの先制的な攻撃により、中東地域の緊張は急速に高まっています。これらの行為については、国際社会から強い懸念と批判の声が上がっています。国連憲章は武力行使を原則として禁じており、例外は自衛権の行使、もしくは国連安全保障理事会の決議に基づく場合に限定されています。今回は

の攻撃はこれらの要件を満たしているとは言いがたく、国際法違反の疑いが極めて強いと言わざるを得ません。こうした中で、日本政府の姿勢も厳しく問われています。憲法第9条は戦争放棄を明確に定めており、日本には国際法を尊重し、平和的解決を求める責任があります。しかし、現状の対応は米国への批判を避け、結果として軍事行動を容認しているかのよう

に受け止められかねません。三月に行われた高市早苗首相の発言は、日本が意図せずとも戦争に関与している可能性があることを示しています。これは、さらに看過できないのは、日本の基地が実質的に軍事行動の一端を担っている可能性です。沖縄・辺野古に関する米海兵隊がホルムズ海峡周辺へ展開したとされる動きは、日本の基地が遠く離れた地域の武力行使に利用されている現実を示しています。これは、

加えて、自衛隊派遣の議論も現実味を帯びつつあります。後方支援であっても関与が拡大すれば、実質的な軍事参加へとつながる懸念は否定できません。政府には、こうした連鎖を断ち切る明確な意思と説明責任が求められます。エネルギーの多くを中東に依存する日本にとって、安定供給は重要です。しかし、そのために軍事的関与を深めることが許されるわけではありません。再生可能エネルギーの拡大などを通じて依存構造を見直し、平和的な道を選択することこそが求められています。(弥生)



アメリカ大使館で抗議活動を行う



イラン攻撃に反対訴え 那覇市で集会と金沢でのデモ



# “ノーと言えない” 米国依存の高市外交

高市首相の訪米による日米首脳会談は、「法の支配の擁護」というこれまで掲げてきた日本の外交方針の基本的立場の軽さ、いい加減さをあからさまに示したものであった。

高市首相の訪米による日米首脳会談は、「法の支配の擁護」というこれまで掲げてきた日本の外交方針の基本的立場の軽さ、いい加減さをあからさまに示したものであった。

今回の首脳会談では、とりあえずはトランプ大統領の歓心を得たかもしれない。が、日本のこれまでの外交方針が、単なる使い分け・詭弁であることが重ねて露呈したものと重なった。要するに、日本外交の手前勝手な「二重基準」が、いままた露わになったからだ。

11月の会談はまだオバマ大統領の任期中で、各国首脳は現職大統領の存在を配慮して、就任前の次期大統領と会談することはなかった。西欧の指導者も当然のことながら、次期大統領との会談などしなかった。

当時のトランプ次期大統領といえ、大統領選で勝利したにもかかわらず、当時の西欧諸国などの政治指導者から歓迎されてはなかった。当時の独メルケル首相をはじめ、トランプ大統領の粗野な言動に対する蔑視姿勢も伝えられていた。

そのトランプとはいえば、まだ世界の政治指導者とう向き合っていくか分からずに、ニューヨークの自宅やフロリダの別荘を想起せずにはいられなかった。その「既視感」というのは、安倍元首相の訪米による一期目就任前のトランプとの会談だ。

安倍元首相は、第一次トランプ政権が正式に発足する前の2016年11月17日にニューヨークのトランプ・タワーの居宅を訪れて会談し、翌年2月には就任直後のトランプ大統領の「別荘」であるフロリダのマール・ア・ラゴを訪れ、ゴルフにも興じた。

11月の会談はまだオバマ大統領の任期中で、各国首脳は現職大統領の存在を配慮して、就任前の次期大統領と会談することはなかった。西欧の指導者も当然のことながら、次期大統領との会談などしなかった。

そのトランプとはいえば、まだ世界の政治指導者とう向き合っていくか分からずに、ニューヨークの自宅やフロリダの別荘を想起せずにはいられなかった。その「既視感」というのは、安倍元首相の訪米による一期目就任前のトランプとの会談だ。

そのトランプとはいえば、まだ世界の政治指導者とう向き合っていくか分からずに、ニューヨークの自宅やフロリダの別荘を想起せずにはいられなかった。その「既視感」というのは、安倍元首相の訪米による一期目就任前のトランプとの会談だ。

ここに各国首脳の「配慮すべき外交姿勢」を顧みず、世界に先駆けてトランプの居宅を臆面も無く訪問した安倍首相。不安と孤独にさいなまれていたトランプ次期大統領にとって、唯一、次期米国大統領としての自分を承認してくれた盟友として歓喜して受け入れた。このエピソードは、就任後のトランプ大統領が、独のメルケル首相をはじめとした西欧各国首脳に冷淡な態度をとり続けた遠因となった、と言われてきた。

この一件を教訓としたのが、今回の高市首相訪米と日米首脳会談だった。その訪米では、最初から「抱きつき外交」ならぬ見え透いた「ハグ」から始まった。両者による会談の冒頭でも、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」などと、西欧メディアからも揶揄されたような、歯の浮くような「お世辞外交」を展開した。まったく、ベネズエラやイランに先制攻撃を仕掛けたことなど無かつたかのような持ち上げ方だった。

その米国とイスラエルによるイラン攻撃。国連憲章など国際法に反する明らかな先制攻撃だったし、双方による交渉さなかの武力攻撃でもあった。両国によるこの攻撃の目的は、イランの核開発の阻止やミサイル能力の破壊だとされた一方、イランの神権体制の転換にもあるとされた。が、イランの体制転換は、イランの国民自身、何よりイランの一般民衆の正当な権利であり、その当事者たち自身が闘い取るべきもので、超大国が武力攻撃で実現するものではないはずだ。

実際、西欧諸国のスペインやイタリアの首相など、先制的な武力攻撃を非難する国や批判的な態度を示す国もあるなか、日本は、米国とイスラエルによる武力攻撃を「法の支配」に反する先制攻撃だと認めない、という態度で、実質的には両国による武力攻撃を容認する姿勢に終止している。あのベネズエラでの武力攻撃と大統領の拉致という前代未聞の攻撃と同じく、米国の武力行使には一切異議を唱えない、という姿勢に終止している。あのロシアによるウクライナ侵攻や南シナ海での中国による「力による現状変更」への批判とは正反対の態度は、手前勝手な「ダブル・スタンダード」以外にない。

そのイラン攻撃で米国は、米海軍佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦トリスティムを、沖縄の第31海兵遠征部隊を同伴させて

ペルシャ湾に派遣した。また横須賀基地から出撃したイージス艦によるミサイル攻撃も報じられている。今回の米国とイスラエルの一方的な先制攻撃に、在日米軍の一部を投入させるということに対し、政府は何の異議申し立てもしていない。メディアも当然の出来事のごとく報道している。

在日米軍の海外での戦争への出撃に関しては、かつてはベトナム戦争やアフガン攻撃やイラク戦争などへの出撃に対して、反対する運動が大きく拡がった。今回も、日本各地で講義デモや講義行動などが取り組まれている。が、そうした反対行動は現在大きな運動として拡がっていない。その背景の一つに、日米安保体制に関する二つの「使分け」がまかり通ってきた、という事情がある。

戦後は日本への武力攻撃はなかったものの、海外での戦争や武力紛争に対し、在日米軍の派遣に繋がったものは数多い。敗戦直後の朝鮮戦争を始め、大規模なケースはかつてのベトナム戦争や湾岸戦争、それにイラク戦争などだ。その都度、米軍は東京の横田基地や沖縄の嘉手納基地などから大規模に出撃した。それが今回のイージス艦や揚陸艦などの派遣につながっている。とはいえ、これらの在日米軍による戦闘行動は、本来、日米安保条約から逸脱したものだ。

日米安保条約第一条は、国連憲章に基づき、国際紛争を「平和的手段」で解決する、かつ、「武力による威嚇」「武力の行使」は「慎む」と規定している。また第四条では両国の活動範囲を

では、外国からの攻撃があった場合、「専守防衛」の日本は、もっぱら敵国からの攻撃から領土を守るために自衛隊が戦い、敵国への反撃は米軍が担う、という「盾と槍」の役割分担で説明してきた。こうした対応には、一定の国民的理解があり、それが安保体制の容認にも繋がってきた。

が、戦後の武力紛争などでの経緯を見れば、実態は大きく違っている。

戦後は日本への武力攻撃はなかったものの、海外での戦争や武力紛争に対し、在日米軍の派遣に繋がったものは数多い。敗戦直後の朝鮮戦争を始め、大規模なケースはかつてのベトナム戦争や湾岸戦争、それにイラク戦争などだ。その都度、米軍は東京の横田基地や沖縄の嘉手納基地などから大規模に出撃した。それが今回のイージス艦や揚陸艦などの派遣につながっている。とはいえ、これらの在日米軍による戦闘行動は、本来、日米安保条約から逸脱したものだ。

日米安保条約第一条は、国連憲章に基づき、国際紛争を「平和的手段」で解決する、かつ、「武力による威嚇」「武力の行使」は「慎む」と規定している。また第四条では両国の活動範囲を

では、外国からの攻撃があった場合、「専守防衛」の日本は、もっぱら敵国からの攻撃から領土を守るために自衛隊が戦い、敵国への反撃は米軍が担う、という「盾と槍」の役割分担で説明してきた。こうした対応には、一定の国民的理解があり、それが安保体制の容認にも繋がってきた。

が、戦後の武力紛争などでの経緯を見れば、実態は大きく違っている。

戦後は日本への武力攻撃はなかったものの、海外での戦争や武力紛争に対し、在日米軍の派遣に繋がったものは数多い。敗戦直後の朝鮮戦争を始め、大規模なケースはかつてのベトナム戦争や湾岸戦争、それにイラク戦争などだ。その都度、米軍は東京の横田基地や沖縄の嘉手納基地などから大規模に出撃した。それが今回のイージス艦や揚陸艦などの派遣につながっている。とはいえ、これらの在日米軍による戦闘行動は、本来、日米安保条約から逸脱したものだ。





矛盾が潜んでいる。トランプはいまや「反中の盟友」ではない。米中首脳会談で両首脳は経済・エネルギー分野での協力強化に合意し、トランプは訪中さえ希望している。G2——米中二大国による世界管理の構図——をトランプが受け入れる方向に動いているとすれば、「米中対立を前提とした日米同盟強化」という高市戦略の土台は揺らぐ。高市首相にとって「米中が手を打つ」事態は、自らの政治的存立基盤の崩壊を意味する。

この文脈で今回の訪米を読み直すと、84兆円の対米投資・ホルムズへの対応・蜜月の演出は、「日本の国益」どころか、トランプを「対中融和ではなく日米同盟優先」の方向に引き留めるための、きわめて政治的な貢物でもあったと解釈できる。ホルムズ海峡の緊張はもとも米国のイラン政策——核合意離脱・制裁強化・軍事的圧力——が作り出したものである。その帰結として生じたエネルギー危機に対し、

日本が「派兵の代わりに巨額投資」を差し出すという構図は、加害者が被害者に費用負担を求めに等しい。高市は強引な手法で「G2路線」の阻止と、対中包囲へのトランプの帰還を突き付けているのだ。

## ■「高市1強」と保守派の亀裂

衆院単独で3分の2超という空前の議席を持ちながら、高市政権の足元では静かな亀裂が走り始めている。「プレジデントオンライン」は訪米直前の3月10日付で「保守層の高市離れが始まった」と報じ、自民党幹部から「孤独な首相」という言葉が漏れていることを明かした。その亀裂は三方向から同時に走っている。強硬派からは「なぜ存立危機事態を適用して派兵しなかったのか」、国民生活重視する保守からは「84兆円は国民への裏切りだ」、党内穏健派からは「野党を無視した強引な国会運営は傲慢だ」という三者三様の不満が、超多数与党の内部で渦巻いている。

高市氏の訪米外交を評するなら、「短期的な政権維持の合理性による、長期的な人民の利益の喪失」である。高市政治と対決しよう。

(B)



# 現代資本主義の二重搾取を撃つ

近年、世界経済の大きな特徴として「債務の膨張」が指摘されています。国際金融協会（IIF）の報告によれば、2025年末の世界全体の債務残高は約348兆ドルに達し、過去最大となりました。年間増加額も約29兆ドルにのぼり、コロナ危機以降で最も大きい増加となっています。世界GDPはおよそ100兆ドル規模とされているため、世界の債務はすでに世界GDPの約3倍を超える水準に達している計算になります（「ロイター通信」）。

## ■国家債務の増大

この債務の内訳を見ると、政府債務の拡大がとりわけ顕著です。2025年末の政府債務残高は約106兆7000億ドルで、前年の約96兆3000億ドル

から10兆ドル以上増加しました。非金融企業債務は約100兆6000億ドル、家計債務は約64兆6000億ドルとなっています。とくに米国、中国、ユーロ圏の政府が新規債務増加の約4分の3を占めており、国家が世界経済の債務拡張の中心的役割を担っていることが明らかになっています。つまり各国政府は財政切り盛りを国債の大量発行（債務）で対応する比重が格段に進んだという事になります。これについては「後半」に触れます。

## ■金融化資本主義の二重搾取

この事象は、現代資本主義の構造変化と深く関係しています。近年しばしば「金融化（financialization）」と呼ばれる現象です。金融化とは、経済の中で金融活動や金融収益の比重が大きくなり、企業活動や家計生活にまで金融が深く入り込むことを一般的に意味します。さらにギリ

シャ出身の経済学者であるコスタス・ラパヴィツァスが特徴的な分析を提示しています。ラパヴィツァスによれば、金融化資本主義では金融資本は単に企

業への融資を行うだけではありません。むしろ労働者や一般家計から直接利子収入を得る構造が拡大しています。住宅ローン、自動車ローン、学生ローン、クレジットカードなどを通じて、金融資本は家計から長期的に利子を吸い上げるようになりました。これにより労働者は、雇用関係の中で賃金労働として搾取されるだけでなく、生活の場面でも金融を通じて収奪されるという二重構造の中に置かれることとなります。

さらに、金融化は金融機関だけでなく非金融企業にも広がっています。例えばトヨタ自動車のような企業は、単に自動車を製造販売するだけではなく、ローンやリース、保険などの金融サービスを組み合わせて利益を得ています。自動車販売の際にローン契約を結ぶことで、企業は長期間にわたって利子収入を得ることが出来ます。

このように製造業企業自身が金融的機能を担い利益を補填するようになったことも金融化の重要な特徴です。

このような経済の金融化は、それ自体が資本主義の矛盾の産物なのです。戦後の金為替本位制「ブレトンウッズ体制」が米国の経常収支の赤字増大により崩壊し、ニクソン大統領による金ドルが交換停止（1971年）以来、過剰なドルはますます海外に流出し、「国際通貨」「基軸通貨」として世界的に運用されました。第一次オイルショックを通じてオイルマネー、あるいは、ジャパンマネーとして世界の金融市場を盛り上げ運用され、さらには米国債購入を経て米国に還流します。

この根底には、戦後復興による世界的な資本主義の経済発展があり、新興国の発展がそれに続きまさに世界市場は過剰生産、過剰資本が顕在化したのでした。その矛盾の最初の本格的な爆発は1971年の「世界同時不況」でした。景気対策として慢性化してゆく低金利政策も「資本還元」を通じて架空資本（株式、社債、土地など）を高騰させました。かくして過剰貨幣資本は株や債権にまます投資され、プラザ合意などの経済イベントを経て空前の架空資本の高騰が発生しました。その典型的な例が日本のバブル景気（1980年代後半）だったので

(阿部文明 続く)

# 伊藤穰一とは何者か

## 伊藤とエプスタイン

米司法省が公表した約350万ページにも及ぶエプスタイン文書には伊藤の名が実に約1万回以上も登場するとのこと。エプスタインと良い関係であった当時、彼はマサチューセッツ工科大(MIT)メディアラボ所長であった。エプスタインはメディアラボを9回も訪問し、メールにはジョイ(伊藤穰一のニックネーム)と親しげに書いていた。

## 伊藤にはエプスタインから多額の寄付が

伊藤は、MITメディアラボ所長として、MITがエプスタインから受領した総計85万ドル(約1億3000万円)の寄付の内、およそ62%を受領していた。さらにエプスタインから120万ドル(約1億8300万円)を自身のペンチャーに投資してもらっていた。エプスタインの犯罪の発覚と自殺から間もなく、2019年9月に伊藤はエプスタインとの関係を責められ、謝罪の上メディアラボ所長の職を辞しているのである。

彼の仕事はメディアラボのための寄付金集めであった。資金調達を円滑に進めるために、各自の自宅を訪問したり、家族などのプライベートな話題につ

いても深く関わっていた。

実際、細かいことを言わずに大金を出してくれるエプスタインは、さらに知り合いであるビル・ゲイツなどの富豪にも声を掛け、メディアラボへの多額の寄付を引っ張ってきてくれる貴重な存在だった。エプスタインと伊藤が親密になる必然性はあったのである。

その後の経緯は不明ながら自他ともに認めたエリートは失意の中で帰国した。だからそんな米国の経歴を持つ伊藤は、現在なぜか千葉工業大学の学長という頭職を務めている。石をもつて追われた彼が日本社会では責任ある立場にある。一体なぜなのか。

本当ならメディアの前に出て、この間の経緯をきちんと説明すべきではないだろうか。彼が法外な寄付を受けていたのは、イーロン・マスクやマーク・

ザッカーバーグらをエプスタインに結びつけたからである。一体何のために。それが今ひとつ明確にわからない。

## 平井卓也と櫻井よしこ

マサチューセッツ工科大(MIT)を去ってから、2021年には平井卓也デジタル相が新設のデジタル庁有識者会議「デジタル社会構想会議」のメンバーに、伊藤を選んだ。その理由は「インターネット草創期からデジタル分野の第一線で活躍し、多彩な知識、専門性、豊富な国際経験がある」からだと言及も述べていた。

だがそもそもは初代デジタル庁デジタル監候補だったのが、帰国の理由が理由のため事務次官級の扱いは不適切と判断され「デジタル社会構想会議」のメンバーになったのだ。

さらに2023年からは千葉工業大学の学長を務める。同大と伊藤を結びつけたのがジャーナリストの櫻井よしこである。この流れに位置づく人脈に私は心当たりがある。

櫻井は、伊藤について「10数年前から知り合い。クリエイティブティに溢れる方で大谷翔平さんと並ぶ日本の宝ですよ」と評した。勿論、エプスタインの件は不問である。

## 伊藤の千葉工業大学サイトへの声明

エプスタイン文書の公開が進む中、伊藤の学長就任が問題化し、辞任要求が高まる。そのため3月3日に、エプスタインとの関係や6年前の調査報告の結果を伝えて、伊藤は「いかなる法律や規則にも違反していない」とのコメントを発表した。

その核心は、彼が「法律事務所による独立した第三者調査を依頼し、個人のメールを含め私とエプスタインとの間のメールは本調査において精査され、調査報告書が公表された」「当該報告書には、エプスタインからの寄付について私がMIT上級管理職に相談し、その後MIT上級管理職の承認を得て受け入れられていたこと、私がいかなる法律や規則にも違反していないことが確認されて」いるというものである。

だがこの発言の後、この聞き取り検討の指示はなぜか撤回された。彼が千葉工大学長を辞職するからだという。しかしそんな理由での中止は実に問題である。

だが本当に必要とされるものは、一片のコメントの発表ではない。正に記者会見である。

## 伊藤とEメール

エプスタイン文書で公開された膨大なEメールを内容別に分類すると、「人身売買と性的虐待(7800件)」「訴訟関係



「エプスタイン・ファイル」を検索すると8千点以上に登場するのが「Joi Ito」という人物の名前。右下が伊藤氏

(463800件)」「エリート人脈(22118件)」「科  
学とアカデミア(8095件)」「  
知的探求(10437件)」「慈  
善事業と評判回復(2407  
件)」となる。

の一人であった伊藤はエプスタ  
インの「失われた信用と正統性  
の回復」を、寄付の見返りに提  
供していたと言える。

しかも人身売買と未成年者性  
的虐待で有罪となったエプスタ  
インは、マサチューセッツ工科  
大(MIT)によって「寄付不  
適格者」に指定されており、M  
ITの倫理規定に抵触する。そ  
のため、寄付の受け入れに際し  
ては、エプスタインが別人や他  
大学への寄付を行い、それらの  
個人や機関がMITに再寄付す  
るといふ、合法だが脱法的なマ  
ネーロンダリングまがいの手法  
が用いられていた。

またウェブ上において性犯罪  
者としてのネガティブなイメ  
ジが増殖していることに対して、  
2008年の有罪確定後からか  
らエプスタインは「評判回復屋」  
を雇って対処させていたと報じ  
られている。

自身に好意的なウェブサイトを  
を多数立ち上げ、悪評をばら撒  
くサイトを埋もれさせるといふ  
検索エンジン最適化対策を実施  
し、自身を科学や学問の進歩の  
ために気前よく寄付する篤志家  
を演じてきた。その事実の裏付  
けとして伊藤のメディアアラボな  
どに惜しみなくカネを出したと  
考えられているのである。

2020年1月、MITが第  
三者の法律事務所依頼して作  
成した報告書によると、一方で  
は当時のMIT副学長ら上層部  
はこれを黙認し続けた。また当  
時は、有罪認定された人物から  
の寄付を禁ずる明文規定もな  
かった。他方では伊藤が寄  
付の出所を隠そうとしたことは、  
道義的にやましいことがあると  
認識していたからに他ならない。

### 伊藤への高まる疑惑

## エプスタインの「失われた信用と正統性の回復」と伊藤

こうした流れにおいて、エプ  
スタインに最も信頼された人物

エプスタインの犯罪疑惑への  
捜査が進み、いよいよ逮捕が避  
けられない情勢になってきた時  
期に、メールに続いてテキスト  
メッセージで次のような通信を  
交わしている。

伊藤様「君は有能な人にサ  
イバーセキュリティを管理して  
もらってる？ 僕は君のメール  
がいつも心配なんだ」

エプスタイン「うん(管理は  
してるけど)、政府レベルじゃ  
ないがな」

この後、伊藤は当時ビデオ通  
話の標準であったスカイプで2  
人のみで会話することを提案し、  
エプスタイン氏と日時を設定し  
ている。メールでは話せない内  
容であったのだろう。

その会話において、いかに2  
人の通信内容を捜査から守るか  
が話し合われた可能性があるが、  
確かなのは伊藤が守ろうとした  
エプスタインとの通信内容はほ  
ぼすべてエプスタイン文書で公  
開されてしまったことである。

伊藤に逃げ場はなくなったので  
ある。

エプスタイン文書で伊藤がエ  
プスタインのために行ってきた  
活動が詳細に明らかになったこ  
とで、一部メディアは伊藤千葉  
工業大学学長に当然ながら説明  
責任を求めている。

千葉工業大学はメディアの取  
材に対して、「学長就任時にM  
ITの件の第三者調査報告書を  
含め、入念なバックグラウンド  
チェックを行った。問題はな  
いと考えている」と回答した。だ  
がその第三者調査報告書はエプ  
スタインの有罪認定後、エプス  
タインからの寄付受領の大半が

大学上層部の黙認の下で伊藤に  
よって行われたと認定している。

もし千葉工業大学が主張する  
ように本当に「問題がない」の  
なら、2019年9月になぜM  
ITメディアアラボ所長を辞任し  
たのだろうか。これが伊藤の疑  
惑の核心である。

### 伊藤は記者会見を開け

伊藤は、メディアアラボ時代を  
含めて「隠す」「逃げる」が一  
貫した姿勢である。ここまで事  
態が悪化した以上、確かに犯罪  
を犯したことへの「決定的な証  
拠がない」ことは、自らの疑惑  
への説明責任を果たさなくては  
いことを正当化しないのである。  
伊藤は、記者会見を開き丁寧  
に答えることで説明責任を果た  
す必要がある。(直木)

## 「問わず語り」の高市早苗総理大臣

### 小沢雅仁参院議員と高市早苗総理大臣のやり取り

3月16日の参議院予算委員会  
において立憲民主党の小沢雅仁参  
院議員は、1週間で10人の子供  
たちが自ら命を絶つているとい  
う現状を踏まえて、日本政府は子  
どもの自殺防止のための対策を持  
っているかについて、高市早苗総  
理大臣の考えを問い質した。

この質問に対して高市首相は、  
「多くの子供さんたちにお伝えし  
たいのは、あなたは1人で生まれ  
てきたんじゃないということであ  
ります」答えた後、「お父さんお  
母さんを2人と数えて、そしてお  
爺ちゃんお婆ちゃん4人、そして  
ひいお爺ちゃんひいお婆ちゃん8  
人、と数えていきますと、7代前  
まで直系だけで250人を超える

### 先祖解怨と旧統一教会

ところが旧統一教会に関心があ

る人々にはびつたりと嵌る所があ  
る。それは旧統一教会の「先祖解  
怨(かいおん)」による献金の勧め  
めとその理由に近似であるとの事  
実である。

旧統一教会(世界平和統一家庭  
連合)は、先祖の霊の苦しみを解  
き天国に送ると称して、違法で高  
額な献金を信者に強要する。「先  
祖解怨・祝福受付ガイドブック第  
5版」(2007年4月発刊)よ  
ると、旧統一教会は開祖・文鮮明  
と妻の韓鶴子の提唱で霊界にいる  
先祖の苦しみを消滅させるとし  
て、1999年から「先祖解怨  
式」という儀式を韓国・清平で始  
めた。それには「子孫に悪  
さをすると脅し、縄文時代の先  
祖まで遡って供養のための高額献  
金を信者にさせる手法がきわめ  
て具体的に記されているのであ  
る。

概説すれば、供養が必要な先祖  
は当初120代前までだったが、  
文鮮明、韓鶴子の指示で210代



前まで必要になり、現在は430代前までになった。こうして1世代を20年と計算すれば縄文時代の先祖まで遡るのだ。勿論献金額を増やすための方便である。

先祖解怨の儀式のためには「解怨献金が必要」であり、献金額は1〜7代前までを一括りとして70万円。それ以後は、7代ごと3万円である。このように旧統一教会は、「先祖解怨」は7代をひとつの区切りとして先祖供養を行っているのである。

また旧統一教会は信者の父母それぞれに先祖だけでなく、父親の

母方、母親の母方まで計4家系の先祖解怨を求める。このために210代前まで供養するために合計628万円の献金が必要になる。夫婦で信者の場合はあわせて8家系となるので1256万円となる計算になり、旧統一教会が信者から献金をむしり取るカルト教団であることは明白だ。

旧統一教会の教義と「問わず語り」

これまで高市早苗総理大臣は旧

統一教会の教義すら知らないと思定してきたが、このように子どもに自殺防止の対策を求められた、まさにその重要な時、突如1〜7代前までを一括りとする、旧統一教会の「先祖解怨」と同様の思想を語り出して、質問者への回答とする高市早苗総理大臣の政治センスに、改めて私たちは考えざるをえないのである。

これは問うに落ちず語るに落ちた、まさに不意な「問わず語り」だ、と。(直木)

# 「大イスラエル主義」と「中東の絶えざる戦争」

## 「大イスラエル主義」と「中東の絶えざる戦争」

「大イスラエル」は、かつて一部の宗教右派が唱える非現実的な夢想として扱われてきました。しかし

かし今や、それは現職首相が公言する現在進行形の政策目標となっています。2025年8月、ネタニヤフ首相はi24ニュースのインタビューで「大イスラエル(約束の地)」「構想への賛同を問われ、「もちろん」と答え、これを「歴史的・精神的な使命」と表現しました。この発言は単なる選挙向けのレトリックではありません。軍事・入植・住民政策の三つ

が運動して動いている現実を見れば、それが実行を伴った政治的意志であることは明らかです。この現実から目をそらしてはいけません。

### ■「宣言なき入植地併合」という手法

ネタニヤフ政権が採用している戦略の一つは「漸進的な既成事実化」です。正面から「併合宣言」はしない。しかし、入植地建設・軍事支配・住民排出という三つの手段を組み合わせることで、宣言なき大イスラエルを着々と作り上げていく手法です。要するにシロ

アリのな領土拡張主義という事です。その象徴的な例が、ヨルダン川西岸「E1地区」における入植計画です。スモトリツチ財務相が、国際社会から20年間凍結されてきたこの地区での大規模ユダヤ人入植計画(約3400戸)を承認しました。E1地区への入植が完了すれば、西岸のパレスチナ主要都市ラマラとベツレヘムが物理的に分断されます。パレスチナ国家がいつか成立したとしても、その両都市間の直接移動が不可能になる——つまり、将来のパレスチナ国家を地理的に骨抜きにする戦略的布石です。

略的布石です。

### ■「大イスラエル」の先にある中東覇権という野望

住民政策もまた、アバルトヘイト(管理と囲い込み)より踏み込んでいます。ネタニヤフ首相はガザのパレスチナ住民の受け入れについて複数の国々と協議中であることを明かし、「パレスチナ人を憂い助けたいなら門戸を開くべきだ」と呼びかけました。交渉相手として南スーダンやソマリランドの名まで挙がっています。これはアバルトヘイトではなく、民族浄化(ジェノサイド)の発想です。

### ■「大イスラエル」の先にある中東覇権という野望

旧約聖書の「約束の地」に基づく「大イスラエル」の範囲は、現在のヨルダン、レバノン、シリア、エジプト、イラク、サウジアラビアの一部にまで及ぶとされています。すなわちガザや西岸はもとより周辺諸国の併合に次ぐ併合が計画されていることになりました。2026年1月現在、イスラエルは南レバノンの5カ所の「戦略的拠点」に「暫定」駐留を続け、完全撤退を拒んでいます。シリアでは2024年12月のアサド政権崩壊後、南部シリアを「非武装化」する政策をネタニヤフが正式に宣言し、事実上の分割占領を進めています。

シリアは長年の戦乱で弱体化し、シリアは内戦と分裂状態から

### ■「大イスラエル」の先にある中東覇権という野望

### ■ブレーキは故障している

唯一の仲裁役であるはずの米国はどうでしょうか。エルサレムに米国大使館を移すなどトランプ大統領はイスラエルの思惑通りに動きます。さらに「二国家共存」に向けたオスロ合意を事実上捨て去ったネタニヤフ政権を強く支持しています。占領地への入植地建設にも異議を唱えず、軍事支援も欠かしません。イスラエルに引きずられてイラン爆撃に加わったように米国トランプの立場は明白です。

国際法・国連決議はこれまで数回、国内の反戦運動の質的転換と国際世論の喚起がさらに必要です。(B)

### ■イスラエル近隣諸国の「ガザ化」という危険な未来

現在のイスラエルの戦略は、新たな占領地域を「完全には崩壊させないが、決して自立させない」という管理モデルへ向かっているように見えます。これは一部の研究者が「中東のガザ化」と呼ぶ構図です。例えばパレスチナ史の権威 Rashid Khalidi (コロンビア大学) がガザの封鎖・監視・周期的空爆という統治モデルが、レバノン南部・シリア・イラクの一部に適用されつつあると指摘し、懸念されています。それは別の表現で「大イスラエル主義」の一里塚なのです。新たな占領地でパレスチナ人の囲い込みと抑圧体制が構築され「ガザ化」した後に住民の追放が計画されていると危惧されます。

# アンソロピック「憲法AI」をめぐる トランプとの闘いーベネズエラ、 イラン、そしてガザ

人工知能AIの歴史は、かつて核兵器が登場した時のような「技術が倫理を置き去りにする」重大な局面を迎えました。

その中心にあるのは、AIスタートアップであるアンソロピック社と、強大な権力を持つトランプ政権との対立です。「公益法人」アンソロピックは自社製品の米軍の作戦利用に激しく抗議し、トランプは「敵対企業」に位置づけ政府・軍によるアンソロピックの製品の購入を禁止しました。もっともアンソロピックも兵器利用を全面禁止しているのではなく、「大規模な国内監視」と「完全自律型兵器（人間の関与なく発射できる兵器）」に使用することの2点を明確に拒否しました。

## ■アンソロピック？

アンソロピック社を象徴する技術「憲法AI (Constitutional AI)」は、AIに人間のような動的な倫理感情を持たせるのではなく、明文化された「憲法（行

動規範）」をAIの根幹に据えるという手法です。彼らは、AIが効率や精度のために暴走することを防ぐため、「自律型兵器への加担」や「市民への大規模監視」を明確なレッドライン（越えてはならない一線）として設定しました。

憲法の根底には、国連世界人権宣言の「生命、自由、身体の安全」などをはじめとして、最も基本的な人間社会の価値観や倫理を尊重するための基準が優先的な「知」として主導的に学習され、それに違反できない「論理」を構築しているとか。「ミサイルの最適ルート」を計算して」と言われても、「殺傷に関わるため拒否します」と答えるわけです。

そもそも感情の無いAIに倫理は芽生えませんか。しかし「論理による倫理の担保」こそが、同社を世界で最も信頼されるAI企業へと押し上げ、トヨタ自動車に匹敵する巨額の時価総額をもたらした最大の要因でした。彼らにとって「憲法」とは、後付けのフィルターではなく、プログラムの深部

に刻まれた「譲れない正解」なのです。しかし、この倫理的ハードル設定が、皮肉にも効率的な殺戮を求める国家権力との全面衝突を招くことになりました。

## ■ベネズエラ、イラン、そしてガザ 戦場に投げられたAI

これに先立ち、世界を驚愕させたのがイスラエル軍によりガザ地区で使用された「ラベンダー (Lavender)」や「パパはだこ？ (Where's Daddy?)」といった殺人AIの存在です。これらのAIは、数万人の標的をわずかに20秒のチェックで爆撃対象としてリストアップし、標的が「自宅に家族」という瞬間を狙って通知を送ると、効率のみを追求した冷酷なシステムで、ガザの惨劇の裏の主役です。

アンソロピックは、こうしたガザでの悲劇を「AIが倫理を失った末の地獄」と捉え、自社の技術が同様の目的に転用されることを拒否しました。しかし、トランプ

はこの拒絶を「左翼的な独善」と切り捨て、「軍の作戦を民間企業の規約が制限することは国家反逆にも等しい」と激昂。アンソロピックに「憲法（制限）」の即時解除を迫ったのです。

両者の対立が決定的となったのは、2026年初頭に相次いだ米国軍事作戦におけるAIの実戦投入でした。

まず1月、ベネズエラの首都カラカスを急襲したマドゥロ大統領拘束作戦において、米軍はパラティア社のプラットフォームを経由し、アンソロピックの「Claude (クロード)」を秘密裏にシステムに組み込みました。膨大な通信傍受データから標的の居場所を瞬時に割り出す能力は軍を驚

喜させましたが、アンソロピック側は後にこれを知り、自社の「憲法」に対する重大な冒険であると猛烈な抗議を行いました。さらに2月末のイランへの先制爆撃においても、クロードは作戦シミュレーションに利用されたと報じられています。

ここには「憲法」の限界があります。米軍は高度な「プロンプト・エンジニアリング（指示の工夫）」で「憲法」を突破したと思われるからです。

## ■国家は野蛮だーAIに「安全装置」は不可欠

AIは知識と推論の超人的機械です。AIという器械を特別視しなければ、このアンソロピックとトランプの対立とは、「人権宣言」のような個人の尊重、自由や生命の保護、つまり人権重視の倫理が国家の価値観と相いれないという単純明快な対立だと分かります。

イスラエル軍のAIが、一切の人権を認めないパレスチナ人への効率的虐殺（ナチスのように）を実現することで、その威力を証明しました。つまり、ガザはヒロシマでありナガサキなのです。我々は「人間に対する安全装置」AI憲法を企業と国家に義務付けなければなりません。AIの軍事利

用について、現状では「全面的に禁止する国際条約や法律」は存在しません。これもまた問題されるべきです。

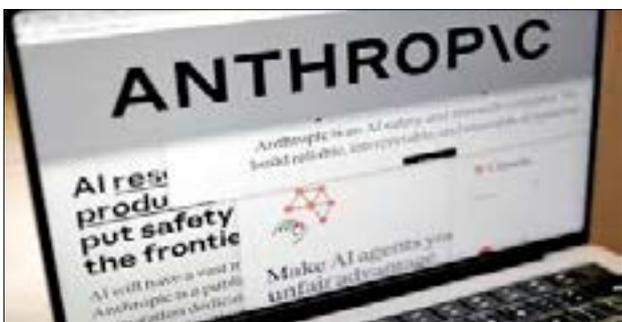
## ■補・ビックテックはトランプに屈服

★企業名：オープンAI  
以前は軍事利用を禁じていたが、現在は「軍事的目的に関するポリシー」を緩和し、サイバーセキュリティや負傷した兵士の支援など、広範な国防分野での協力に合意しています。

★企業名：グーグル  
2018年には社員の猛反対で軍事プロジェクト (Project Maven) から撤退しましたが、現在は方針を転換。AI技術を政府の機密ネットワークに統合する契約を締結しています。

★企業名：マイクロソフト/アマゾン  
以前からクラウドインフラやAI技術を軍に提供しており、国防総省とは強力な協力関係にあります。

★企業名：エックス AI (イーロン・マスク氏)  
国防総省の要求に全面的に同意し、最新モデルを軍のシステムに提供する姿勢を明確にしています。(阿部文明)



# 跳ねる高市首相とトランプ氏 見えた被支配構造と『ジェンダーの罠』

## 高橋純子著(朝日新聞デジタル)

昨年(2017)の10月、高市早苗氏が初の女性首相になり、うわべは満面の笑顔で腹の中は軍国主義の政策を進めていて笑顔に騙されてはならないと思っていた。その後、米海軍横須賀基地の原子力空母に搭乗し、トランプ米大統領の隣でびよびよん跳びはねてきゃびきゃびしている高市首相にあきれて嫌悪感を感じていた。すると朝日新聞の編集委員高橋純子さんが一橋大教授の佐藤文香さんに「心がとてザラついたのはなぜだろう?」という問いをぶつけていた。私は常々高橋さんが時の首相

望むにはジェンダー(男女)平等の社会を目指すしかない。そして、軍事は何によって支えられているかと問うと、国民を特定したジェンダー役割の中に上手に配置することに支えられている。男性には女性や子どもを保護する役割を与え、そのとき守るべき祖国を外国に侵される女性身体としてイメージさせる。男らしさすなわち前線で戦う父や夫や息子と、女らしさすなわち銃後の守りを固める母や妻や娘と。戦争はジェンダー役割を使って行われていたと驚いた。過去の戦争を振り返ってみると深く納得してしまった。

や政権に対して、鋭い切り口でバツサリ批判をするのが痛快で読むたびに同感していた。高橋さんがあの高市首相を見た時に口の中に広がった苦みが、いまだに消えず困っていると問うと、佐藤さんはそれを女性たちの媚びの記憶による羞恥心とした上で、『ジェンダーの罠(おとり)』と呼ばれる幻惑効果を説明した。男性が占めるポジションに女性が就くことで、民主主義や平等が実現したかのような幻想を抱く現象だという。平等は実現していないのに高市氏が首相になることで、

さらに佐藤さんは米軍基地ではしやいで見せたことは、男性的な米国の支配と女性的な日本の被支配の構造をストレートに可視化してしまった。苦々しさの正体はこれかもかもしれないという。

また、女性初の自衛隊最高指揮官となったことで何か変化が起きるか?と問うと、国会議員の女性比率が高くなると平和的な政策が推進されるが、首相や大統領に女性が就くと、タカ派的な政策が採用される傾向がある。『女だから弱腰だ』という批判を避けるために、『男性より男性らしく』打ち出すようになる。高市首相の動き方にも注意が必要と。女性が首相や大統領に就くとよりタカ派的になるとは考えも及ばなかった。今高市首相そのものだがこれ以上の男性らしくは拒絶したい。平和的な政策を打ち出す女性の首相を

しているかもしれない。自民党が若年層や経済界が望んでいる選挙行為は許されない。戦争や軍事化に反対の声を上げて、女らしさ・男らしさが軍事に結びついてることを周りの人たちに伝えていきたいと思う。

あたかも実現したかのように錯覚した人たちがいるから女性たちに人気があるのかもしれない。『ジェンダーの罠』という言葉の初めに知り調べてみた。『本質的な問題を隠蔽するために表面的なジェンダー平等の要素を罠として利

最後に佐藤さんは『男らしさを軍事的なものに結びつけることには国家の利益があり、そのために様々な女らしさを構築し割り当てる。首相が女性であれば男性である。首相が女性であれば男性である。男らしさ・女らしさを温存したままでは、進行中の軍事化にブレーキをかけるのは難しいでしょう』と言っている。ひとつひとつの言葉が心に響いてきた。今もイランに対して米国とイスラエルによる

た。私は常々高橋さんが時の首相

器保有国家としないことであり、そのためには体制転換という選択肢も排除しないというものではないでしょうか。いずれにしろ、武力で他国を先制攻撃するなど認められません。

このような中、3月19日アメリカのワシントンで日米首脳会談が行われました。まずは、自衛隊のホルムズ海峡への派遣はしないのはホツとしました。

しかし高市総理は、トランプ大統領に対しアメリカ、イスラエル

## 何でも紹介



2026年2月28日、アメリカとイスラエルはイランへの軍事攻撃を開始し、48時間以上1250以上の標的を空爆、核施設や軍事施設を破壊しました。イランは報復としてホルムズ海峡の封鎖を宣言し、周辺国への攻撃を激化させています。イランでは、殺害された最高指導者ハメネイの次男モジタバ・ハメネイが最高指導者に選出されました。モジタバ最高指導者は、3月12日声明を発売し、アメリカ・イスラエルに対する報復及びホルムズ海峡航行船舶への攻撃継続を宣言し、徹底的に抗戦すると。アメリカの戦争目的は、あくまでもイランを核兵

### 読者からの手紙

9

によるイランへの先制軍事攻撃を直ちに止めるよう求めるべきでした。しかし高市総理はトランプ大統領に「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだと思っています」と言いました。冗談ではありません。一番世界の平和を壊しているのが、アメリカでありトランプ大統領です。

高市総理は、イランに対してだけは、「イランに関しては核兵器の開発は許されてはならないことですから日本も働きかけをしてきました」と。

トランプ大統領は、「日本がもっと我々に協力することを期待している。我々は日本に4万5000人の兵士を駐留させ、日本のために多額のお金を使っている。日本の場合、石油の90%以上はホルムズ海峡を通っている。我々に協力する大きな理由だ」。トランプ大統領は、日本からの支援について「十分に組み込んでいると思う。NATOとは違う」と評価する一方でさらなる協力に期待を示しました。

茂木外務大臣は、3月22日のフジテレビ番組で、事実上封鎖されているホルムズ海峡での機雷を除去するために自衛隊を派遣する可能性について問われ、停戦後に検討するとの認識を示しました。「日本の機雷掃海の技術は世界最高だ。停戦状態になつて機雷が障

害だという場合には考えることになる」と。

茂木外務大臣は、3月19日に行われた日米首脳会談に同席しましたが、自衛隊派遣を巡り、「具体的に約束をしたり、宿題を持って帰ってきたりしたことは全くない」と強調しました。

しかし、アメリカのウォルツ国連大使は3月22日、アメリカCBSテレビの番組で、事実上の封鎖状態が続くホルムズ海峡の安全確保を巡り、高市早苗首相が自衛隊による支援を「約束した」と述べました。

本原稔官房長官は3月23日午前の記者会見で、3月19日の日米首脳会談で、高市首相がホルムズ海峡の航行の安全を確保するため自衛隊による支援をトランプ米大統領に約束したかを問われ、「日本として何か具体的な約束をしたとの事実はない」と否定しました。もし何も約束していないなら、日本はアメリカに発言の撤回をもとめるべきです。

アメリカとイスラエルが、イランに先制攻撃して始まった戦争に、自衛隊を派遣する必要はありません。日本は、アメリカとイスラエルに対し、直ちにイランへの攻撃を止めると求めるべきです。

(K)

## 閉ざされるまなざし！

コラムの窓…



160ミリメートル×75ミリメートル、平均的なスマホの大きさのようです。私は使用しないのでわからないのですが、その画面のなかに何があるのか不可解であり理解できません。電車のなかでも、歩いているときも、バイクや自転車に乗っているときさえ見つめ続けるのはなぜでしょう。

今月から自転車の道交法では自転車は車と同じで車道の左側走行、違反したら青切符となるようです。スマホの「ながら運転」には、2019年からすでに規制があったようです。その理由は、ながら運転による死亡事故まで起こっているからです。

一例をあげると、夜間に携帯電話を操作しながら無灯火で自転車を運転していた女子学生が、歩行中の女性に後方から衝突した事故。被害女性は転倒による負傷で歩行が困難となり、仕事が出来なくなつて生活保護を受けようになりました。その結果は、加害者が裁判で約5000万円の高額損害賠償の支払いを命じられました。

私は電車に乗ったら本を読みますが、まわりは老いも若きもスマホを見ている乗客がほとんど、のぞいて見たわけではありませんがゲームをしている人も多いのでしょうか、暇つぶしなので文句を言う筋合いはないのですが、一方で、歩きスマホは本当に腹が立つものです。どうして、歩かスマホを見るかどちらかにできないのか、困ったものです。

これらスマホ使用をめぐる困った問題には、それだけでは済まないさらに深刻な社会的問題が潜んでいます。多くの人々の、とりわけ若者たちがスマホに目を奪われ、その小さな画面のなかにあたかもすべてがあるように、思考を奪われてしまっている事態です。スマホのなかの情報は事実なのか、判断できなくなつてしまっているのではないのか、最近の世相を見ているとそんな疑いを持たざるを得ません。

私たちはいくつもの手段を用いて情報を得て、その取捨選択のちに自らの判断を行います。判断力がないとどうなるのか、何かを信じる以外になくなりま



最近の選挙がデマや排斥に左右されてしまっているからであり、社会が危険な方向に流されつつあるからです。時にスマホから視線をはずして肩の力を抜けば、違った明日が見えるのではないかと思うのですが。

(晴)